



第5次筑西市行政改革アクションプラン

令和8年3月

筑西市



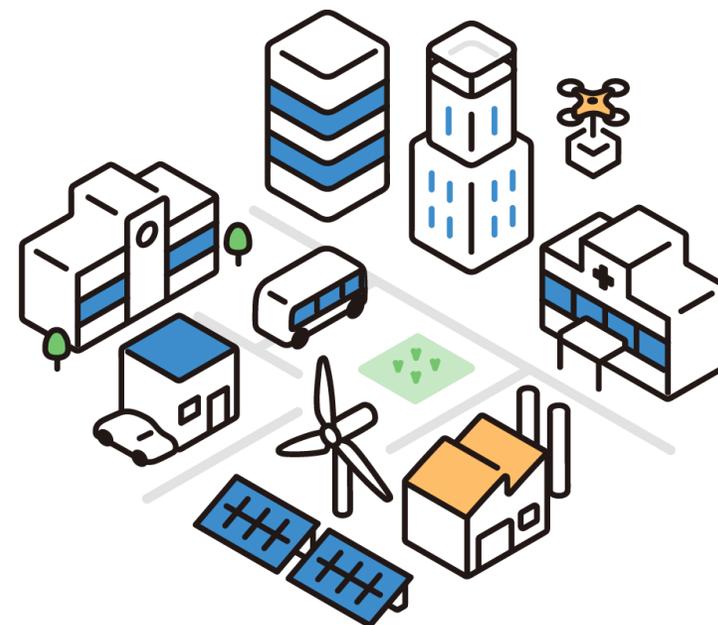
目次

第1 大綱の概要	P3	
1 第5次行政改革大綱の体系	P4	
第2 アクションプランの概要	P5	
1 第5次筑西市行政改革アクションプランの位置付け	P6	
2 推進期間	P6	
3 推進体制	P6	
4 改革プログラムの設定	P6	
第3 改革プログラム一覧	P7	
第4 改革プログラム	P10	
1 市民サービスマネジメント(デジタル化の推進)	P11	
(1) 自治体DXによる市民サービスの向上	P11	(2) 自治体DXによる業務効率化 P17
① 第5次行政改革の推進	P11	① デジタル技術の活用推進 P17
② マイナンバーカードの普及促進、利用の推進	P12	② ペーパーレス化の推進(文書の取扱い等) P18
③ 公金収納方法の拡充(eLTAXの活用)	P13	③ 業務プロセスの見直し(BPRの推進) P19
④ 市民への情報受発信等の強化	P14	(3) 組織機構改革と人材育成 P20
⑤ デジタルデバйд対策の推進(スマホ教室等)	P15	① 働き方改革の推進(テレワーク等) P20
⑥ フロントヤード改革の推進	P16	② 職員の能力開発と意識改革 P21
		③ デジタル人材の育成推進 P22
		(4) 行政評価制度等の充実・強化 P23
		① 行政評価制度の充実・強化(事務事業のスクラップ &ビルド) P23
		② SDGsの推進に向けた全庁的な取組 P24
		③ 内部統制制度の導入検討 P25
		④ アナログ規制の点検・見直し P26
		(5) 民間活力の導入 P27
		① 地域製品の活性化 P27
		2 歳入・歳出マネジメント(財政健全化の推進) P28
		(1) 受益者負担の適正化 P28
		① 使用料の適正化(減免制度の見直し) P28
		② 未収債権(税外債権を含む。)回収の強化 P29



目次

(2) 歳出の抑制・税外収入の拡大	P30
① 企業誘致の推進	P30
② 企業版ふるさと納税制度の活用等	P31
(3) 地方債残高の縮減等	P32
① 地方債残高の適正な管理	P32
② 中期財政計画の更新	P33
(4) 公営企業等の経営改革	P34
① 水道事業の健全経営	P34
② 下水道事業の健全経営	P35
③ 農業集落排水事業の健全経営	P36
④ 茨城県西部医療機構の健全経営のための支援 及び監督	P37
(5) 公共施設等マネジメントの推進と資産活用	P38
① 機能集約、複合化等の適正配置の推進	P38
② 公有財産の有効活用	P39



第1 大綱の概要



第1 大綱の概要

1 第5次筑西市行政改革大綱の体系

改革の基本目標

未来につなぐ・未来を切り拓く行財政改革

改革の柱	改革の重点項目
1 市民サービスマネジメント (デジタル化の推進)	(1) 自治体DXによる市民サービスの向上
	(2) 自治体DXによる業務効率化
	(3) 組織機構改革と人材育成
	(4) 行政評価制度等の充実・強化
	(5) 民間活力の導入
2 歳入・歳出マネジメント (財政健全化の推進)	(1) 受益者負担の適正化
	(2) 歳出の抑制・税外収入の拡大
	(3) 地方債残高の縮減等
	(4) 公営企業等の経営改革
	(5) 公共施設等マネジメントの推進と資産活用

第2 アクションプランの概要



第2 アクションプランの概要

1 第5次筑西市行政改革アクションプランの位置付け

「第5次筑西市行政改革アクションプラン」は、第5次筑西市行政改革大綱(推進期間:令和7年度から令和11年度までの5年間)に基づき、行政改革を計画的に推進するとともに、より高い実効性を確保するため、各年度の取組内容等を具体的に示した行動計画です。

アクションプランには、改革の重点項目に沿って改革プログラムを設定し、推進期間の各年度の取組内容、活動指標及び成果指標を具体的に掲げています。

2 推進期間

アクションプランの推進期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

3 推進体制

推進期間中は、全職員が第5次行政改革の考え方について共通認識を持ち、積極的に取り組みを推進します。

全庁的に改革を推進するため、行政改革・DXの推進に係る政策決定機関である「行革DX推進本部」が主体となって、取組の進行管理を行います。

取組の進捗状況や成果等については、市民委員からなる「行政改革推進委員会」に報告するとともに、ホームページ等を通じて広く市民に公表し、意見等を改革の推進に反映します。

4 改革プログラムの設定

2つの改革の柱と具体的な取組事項となる10の重点項目に沿って、29の改革プログラムを設定しました。

改革プログラムは、改革の重点項目に掲げる改革目標を達成するため、推進期間に取り組む項目を主管課が設定したもので、計画的かつ着実に実行することを目指します。

第3 改革プログラム一覧

第3 改革プログラム一覧



改革の柱	改革の重点項目	No.	改革プログラム	主管課
1 市民サービスマネジメント (デジタル化の推進)	(1) 自治体DXによる市民サービスの向上	1-1-1	第5次行政改革の推進	総務課
		1-1-2	マイナンバーカードの普及促進、利用の推進	市民課
		1-1-3	公金収納方法の拡充(eLTAXの活用)	情報DX推進課
		1-1-4	市民への情報受発信等の強化	広報広聴課
		1-1-5	デジタルデバйд対策の推進(スマホ教室等)	情報DX推進課
		1-1-6	フロントヤード改革の推進	総務課、 情報DX推進課
	(2) 自治体DXによる業務効率化	1-2-1	デジタル技術の活用推進	情報DX推進課
		1-2-2	ペーパーレス化の推進(文書の取扱い等)	総務課
		1-2-3	業務プロセスの見直し(BPRの推進)	総務課
	(3) 組織機構改革と人材育成	1-3-1	働き方改革の推進(テレワーク等)	人事課
		1-3-2	職員の能力開発と意識改革	人事課
		1-3-3	デジタル人材の育成推進	情報DX推進課
	(4) 行政評価制度等の充実・強化	1-4-1	行政評価制度の充実・強化(事務事業のスクラップ&ビルド)	企画課
		1-4-2	SDGsの推進に向けた全庁的な取組	企画課
		1-4-3	内部統制制度の導入検討	総務課
		1-4-4	アナログ規制の点検・見直し	総務課
	(5) 民間活力の導入	1-5-1	地域製品の活性化	産業戦略課

第3 改革プログラム一覧



改革の柱	改革の重点項目	No.	改革プログラム	主管課
2 歳入・歳出マネジメント (財政健全化の推進)	(1) 受益者負担の適正化	2-1-1	使用料の適正化(減免制度の見直し)	管財課
		2-1-2	未収債権(税外債権を含む。)回収の強化	収税課
	(2) 歳出の抑制・税外収入の拡大	2-2-1	企業誘致の推進	企業誘致推進課
		2-2-2	企業版ふるさと納税制度の活用等	産業戦略課
	(3) 地方債残高の縮減等	2-3-1	地方債残高の適正な管理	財政課
		2-3-2	中期財政計画の更新	財政課
	(4) 公営企業等の経営改革	2-4-1	水道事業の健全経営	水道課
		2-4-2	下水道事業の健全経営	下水道課
		2-4-3	農業集落排水事業の健全経営	下水道課
		2-4-4	茨城県西部医療機構の健全経営のための支援及び監督	地域医療推進課
	(5) 公共施設等マネジメントの推進と資産活用	2-5-1	機能集約、複合化等の適正配置の推進	管財課
		2-5-2	公有財産の有効活用	管財課

第4 改革プログラム

1. 市民サービスマネジメント（デジタル化の推進）

積極的に自治体DXを推進し、AI・RPAや行政手続のオンライン化などICT技術の活用による事務処理の省力化や市民サービスの向上を図るとともに、BPR（業務改革）による業務フローの見直し等により、業務の更なる改善を図ります。また、限られた職員数で多様化する行政需要等に対応するため、一人ひとりが自ら課題に対応できる職員の育成に努めます。

(1) 自治体DXによる市民サービスの向上

取組項目	第5次行政改革の推進				No.	1-1-1
主管課	総務課					
関係課						
取組の目的と目標	全職員が第5次行政改革の考え方について共通認識を持ち、第5次行政改革アクションプランに掲げる改革プログラムの目標を達成するため、積極的に取組を推進する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	・第5次行政改革アクションプランの策定 ・第4次行政改革アクションプランの達成状況の検証、公表	・アクションプランの進行管理、 取組結果の検証・公表	・アクションプランの進行管理、 取組結果の検証・公表 ・中間年度におけるアクションプランの見直し	・アクションプランの進行管理、 取組結果の検証・公表	・アクションプランの進行管理、 取組結果の検証・公表 ・次期アクションプランの検討	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	アクションプランの策定	アクションプランの進行管理	アクションプランの進行管理	アクションプランの進行管理	アクションプランの進行管理	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	アクションプランの策定	活動指標の平均8.0以上	活動指標の平均8.0以上	活動指標の平均8.0以上	活動指標の平均8.0以上	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	—	アクションプランの取組結果の検証	アクションプランの取組結果の検証	アクションプランの取組結果の検証	アクションプランの取組結果の検証	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	—	成果指標の平均8.0以上	成果指標の平均8.0以上	成果指標の平均8.0以上	成果指標の平均8.0以上	

取組項目	マイナンバーカードの普及促進、利用の推進			No.	1-1-2
主管課	市民課				
関係課					
取組の目的と目標	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの普及促進に努めつつ、関係各課と協力することで活用の幅を広げ、市民サービスの向上を図る。 マイナンバーカード交付率において全国平均を上回る。 市民の利便性向上のため、庁舎内にマルチコピー機を導入する。 				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> マルチコピー機の実施計画計上 施設等への出張申請 カード未取得者への普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> マルチコピー機の実施計画計上 施設等への出張申請 カード未取得者への普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> マルチコピー機の導入 施設等への出張申請 カード未取得者への普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> 施設等への出張申請 カード未取得者への普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> 施設等への出張申請 カード未取得者への普及促進
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標
	マルチコピー機の導入費用を実施計画へ計上	マルチコピー機の導入費用を実施計画へ計上	マルチコピー機の導入	カード取得を促進する広報の実施	カード取得を促進する広報の実施
	目標	目標	目標	目標	目標
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標
	マイナンバーカード交付率	マイナンバーカード交付率	マイナンバーカード交付率	マイナンバーカード交付率	マイナンバーカード交付率
	目標	目標	目標	目標	目標
	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る

取組項目	公金収納方法の拡充(eLTAXの活用)			No.	1-1-3
主管課	情報DX推進課				
関係課	財政課、会計課、公金収納取扱課(収税課、介護保険課、医療保険課、水道課、下水道課、こども課、学校給食課等)				
取組の目的と目標	<p>■目的:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・eLTAXと統一QR(eL-QR)を活用し、公金の収納を完全キャッシュレス化・ワンストップ化することで、窓口・紙納付に伴う事務負担とコストを大幅に削減する。 ・市民が24時間365日、スマホやパソコンから納付できる環境を整え、利便性と納付率を向上させる。 ・今後は市税以外の保険料(介護保険料、後期高齢者医療保険料等)や使用料(上下水道料金等)、施設利用料(保育料・学校給食費・放課後児童クラブ負担金等)にも対象を広げていくことを目指す。 <p>■目標:</p> <p>令和11年度までに主要公金で電子納付を提供し、電子納付率「50%」を達成する。</p>				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・eLTAX・統一QR導入方針の検討 ・対象公金の範囲／優先順位決定 ・財務会計システム改修計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料・後期高齢者医療保険料で電子納付開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道料金・道路占用料等／子育て関連公金の導入準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料・学校給食費・放課後児童クラブ負担金等で電子納付開始 ・eLTAX普及促進活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道料金・下水道使用料・道路占用料で電子納付開始
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標
	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度以降の導入方針 ・財務会計改修計画 	システム改修	<ul style="list-style-type: none"> ・追加対象公金の要件定義完了 ・ベンダー改修契約締結 	システム改修	システム改修
	目標	目標	目標	目標	目標
	<ul style="list-style-type: none"> ・導入方針決定 ・財務会計システム改修計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修2公金納付開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・要件定義作成完了 ・契約締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修3公金納付開始 ・普及促進のため広報実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修3公金納付開始
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標
	—	<ul style="list-style-type: none"> ・電子納付率 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子納付率 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子納付率 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子納付率
	目標	目標	目標	目標	目標
	—	25%	30%	40%	50%

取組項目	市民への情報受発信等の強化			No.	1-1-4
主管課	広報広聴課				
関係課					
取組の目的と目標	市からのお知らせは多岐にわたり、広報広聴課で全ての情報を扱うことは不可能であるため、担当課が自発的に情報を受発信できるよう職員の意識を向上させるよう取り組む。				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
取組内容	LINE機能の充実	市公式WEBサイト改修に向けた調整	市公式WEBサイトデザイン改修	LINE機能の充実	市公式WEBサイト改修に向けた調整
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標
	セグメント配信の充実	市公式WEBサイトリニューアルワーキングチームを立ち上げる	CMS操作研修会の実施	LINE発信の充実	市公式WEBサイトリニューアルワーキングチームを立ち上げる
	目標	目標	目標	目標	目標
	セグメント追加 (10項目)	参加部局の確保 (15部局)	CMS操作方法の習得	フレックスメッセージの追加	参加部局の確保 (15部局)
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標
	ブロック者数削減	—	市HPページ作成数	LINE発信数	—
	目標	目標	目標	目標	目標
	前年度比△100人 (参考:R6度△486人)	—	1,000頁	2000通	—

取組項目	デジタルデバインド対策の推進(スマホ教室等)			No.	1-1-5
主管課	情報DX推進課				
関係課	生涯学習課、高齢福祉課				
取組の目的と目標	全ての市民がデジタル機器を活用した行政サービス等を享受できることを目的とし、一般的なツールであるスマホ教室を行政・地域団体・企業などと開催し、デジタル活用支援を推進していく。併せて住民同士が学び合い、継続的に支援し合える体制も整備するため、地域コミュニティによる自走型の仕組みを創出していく。これらの実現から誰一人取り残さないデジタル社会の実現を図る。				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
取組内容	・スマホ購入補助金申請窓口の設置 ・スマホ教室の内容にLINE窓口を追加 ・各キャリア各社にアプローチし、スマホ教室を拡充	・窓口職員向け庁内スマホ相談研修を試験実施 ・高校生向けにスマホ相談ボランティア養成講座を試験実施 ・市民向けLINE窓口操作動画の作成	・窓口職員向けスマホ相談研修をデジタルスキルマップに追加 ・高校生スマホ相談ボランティアのスマホ教室派遣	・その他デジタルデバインド対策の検討	・その他デジタルデバインド対策の検討
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標
	(1)スマホ購入補助金申請窓口を設置する (2)新規事業者(キャリア等)を開拓。スマホ教室の回数を拡充する。	(1)スマホ購入補助金事業の実施 (2)スマホ教室の実施 (3)スマホ相談ボランティア養成講座を実施	(1)スマホ購入補助金事業の実施 (2)スマホ教室の実施 (3)スマホ相談ボランティア養成講座を実施	(1)スマホ教室の実施 (2)スマホ相談ボランティア養成講座を実施	(1)スマホ教室の実施 (2)スマホ相談ボランティア養成講座を実施
	目標	目標	目標	目標	目標
	(1)補助金事業の円滑かつ適正な設置・運用 (2)スマホ教室40回 (3)スマホ相談ボランティア養成講座3回	(1)補助金事業の円滑かつ適正な運用 (2)スマホ教室40回 (3)スマホ相談ボランティア養成講座3回	(1)補助金事業の円滑かつ適正な運用 (2)スマホ教室40回 (3)スマホ相談ボランティア養成講座3回	(1)スマホ教室40回 (2)スマホ相談ボランティア養成講座3回	(1)スマホ教室40回 (2)スマホ相談ボランティア養成講座3回
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標
	(1)補助金申請者数 (2)スマホ教室参加者数 (3)スマホ相談ボランティア数	(1)補助金申請者数 (2)スマホ教室参加者数 (3)スマホ相談ボランティア数	(1)補助金申請者数 (2)スマホ教室参加者数 (3)スマホ相談ボランティア数	(1)スマホ教室参加者数 (2)スマホ相談ボランティア数	(1)スマホ教室参加者数 (2)スマホ相談ボランティア数
	目標	目標	目標	目標	目標
	(1)200人 (2)120人 (3)10人	(1)100人 (2)240人(延べ) (3)20人(延べ)	(1)50人 (2)360人(延べ) (3)30人(延べ)	(1)480人(延べ) (2)40人(延べ)	(1)600人(延べ) (2)50人(延べ)

取組項目	フロントヤード改革の推進			No.	1-1-6
主管課	総務課、情報DX推進課				
関係課					
取組の目的と目標	住民の生活スタイルやニーズが多様化・複雑化しているなか、マイナンバーカードやデジタルツール等を有効に活用し住民との接点の多様化・充実化を図るため、データ対応による窓口業務等の改善や、行政手続のオンライン申請の拡充によるどこでも手続できる環境の整備など、「書かせない」「待たせない」「迷わせない」「行かせない」窓口の実現に向けた、バックヤードを含めた業務改革を行う必要がある。(自治体フロントヤード改革の推進) これにより住民の利便性向上と職員の業務効率化を行うとともに、職員は企画立案業務や市民への相談業務等のきめ細やかな業務など、質の高い行政サービスの提供に注力する。				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
取組内容	本庁舎1階窓口への番号発券・呼出システム及びフロアマネージャーの導入検討	・番号発券・呼出システム及びフロアマネージャーの導入 ・今後の効果的な取組の選定(オンライン申請の拡充、書かない窓口等)	・番号発券・呼出システム及びフロアマネージャーの改善 ・令和8年度に選定した取組(オンライン申請の拡充、書かない窓口等)の導入・推進	・令和8年度に選定した取組(オンライン申請の拡充、書かない窓口等)の推進	・令和8年度に選定した取組(オンライン申請の拡充、書かない窓口等)の推進
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標
	番号発券・呼出システム及びフロアマネージャーの導入検討	番号発券・呼出システム及びフロアマネージャーの導入	番号発券・呼出システム及びフロアマネージャーの改善	令和8年度に選定した取組(オンライン申請の拡充、書かない窓口等)の推進	令和8年度に選定した取組(オンライン申請の拡充、書かない窓口等)の推進
	目標	目標	目標	目標	目標
	導入方針の決定	番号発券・呼出システム及びフロアマネージャーの導入	番号発券・呼出システム及びフロアマネージャーの改善	令和8年度に選定した取組(オンライン申請の拡充、書かない窓口等)の推進	令和8年度に選定した取組(オンライン申請の拡充、書かない窓口等)の推進
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標
	—	番号発券・呼出システム及びフロアマネージャーに対する市民の満足度	番号発券・呼出システム及びフロアマネージャーに対する市民の満足度	職員の作業時間の削減	職員の作業時間の削減
	目標	目標	目標	目標	目標
	—	満足評価80%以上	満足評価85%以上	※取組の選定時に設定	※取組の選定時に設定

(2) 自治体DXによる業務効率化

取組項目	デジタル技術の活用推進				No.	1-2-1
主管課	情報DX推進課					
関係課						
取組の目的と目標	業務プロセス(BPR)見直しを前提としたデジタル技術の導入により、業務の徹底的な効率化及び高度化を図る。職員が企画立案等のコア業務に注力できるスマート自治体を目指し、庁内での成功事例を増やし、全庁的なDX推進環境を構築する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術活用基盤整備(仮想ブラウザ等) デジタルツール導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術活用基盤整備(仮想ブラウザ等) 生成AI等のクラウドサービス活用本格化 	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術の導入検討 成功事例及び先進技術の庁内横展開加速 	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 次期ネットワークモデル検討 	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	<ul style="list-style-type: none"> 仮想ブラウザの試験導入を行う デジタルツールを複数業務に導入する 	<ul style="list-style-type: none"> 仮想ブラウザの本格導入を行う クラウドサービスの利活用による成功事例を周知する 	<ul style="list-style-type: none"> 職員向けデジタルツール拡充に関する検討を行う デジタルツールの利活用ガイドを作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 職員向けデジタルツールを導入する 	<ul style="list-style-type: none"> 国の次期ネットワーク構想を踏まえた庁内ネットワークモデルを検討する 	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	<ul style="list-style-type: none"> 仮想ブラウザの本格導入の決定 デジタルツール導入業務数:4業務以上 	<ul style="list-style-type: none"> 仮想ブラウザの本格導入 成功事例の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 拡充ツール検討完了 利活用ガイドの作成・配付 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツール導入:1つ以上 	<ul style="list-style-type: none"> 次期ネットワークモデルの検討完了 	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	デジタルツール導入部署の業務時間削減	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツールの利用による業務削減時間(※令和8年度より仮想ブラウザ導入に伴う個人単位の業務削減時間を追加する) 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツールの利用による業務削減時間 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツールの利用による業務削減時間 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツールの利用による業務削減時間 	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	500時間	1,000時間	1,500時間	2,000時間	2,500時間	

取組項目	ペーパーレス化の推進(文書の取扱い等)				No.	1-2-2
主管課	総務課					
関係課						
取組の目的と目標	令和7年4月から正式稼働した「文書管理システム」により、文書の收受、起案・決裁等は、原則として「電子文書」による処理となる。そのため、「文書管理システム」の導入に伴う公文書の管理に関する運用ルールを策定することにより、文書の取扱いに係るペーパーレス化を推進する土台の整備を図る。 また、会議資料を電子化したデジタル会議やオンライン申請の拡充、キャビネットの整理、印刷機の集約など総合的なペーパーレス化を推進し、紙からデータへの移行による業務の省力化・効率化を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	文書管理システムによる公文書の管理に関する運用ルールの策定	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	公文書の管理に関する運用ルールの策定	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	公文書の管理に関する運用ルールの策定	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	キャビネットの整理・削減及び印刷機の集約の推進	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	—	紙印刷枚数の削減	紙印刷枚数の削減	紙印刷枚数の削減	紙印刷枚数の削減	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	—	前年比10%削減	前年比10%削減	前年比10%削減	前年比10%削減	

取組項目	業務プロセスの見直し(BPRの推進)				No.	1-2-3
主管課	総務課					
関係課						
取組の目的と目標	人口減少が進む中、限られた職員数で複雑・多様化する行政課題に対応するため、現在の業務内容やフロー、プロセスなどを根本的に見直す業務改革(BPR)が必要になる。BPRの推進により職員の施策立案等の時間を創出することで、市民目線での施策立案機能の強化や、きめ細かな対応による市民サービスの向上を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	・事務処理マニュアルの見直し等に伴うBPRの実施	・事務処理マニュアルの見直し等に伴うBPRの実施	・事務処理マニュアルの見直し等に伴うBPRの実施	・事務処理マニュアルの見直し等に伴うBPRの実施	・事務処理マニュアルの見直し等に伴うBPRの実施	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	BPRの実施	BPRの実施	BPRの実施	BPRの実施	BPRの実施	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	BPRの実施	BPRの実施	BPRの実施	BPRの実施	BPRの実施	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	—	—	—	—	—	
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	—	—	—	—	—	

(3) 組織機構改革と人材育成

取組項目	働き方改革の推進(テレワーク等)				No.	1-3-1
主管課	人事課					
関係課	情報DX推進課					
取組の目的と目標	柔軟な働き方の実現に向けて、テレワークを更に推進していくことで、ワーク・ライフ・バランスの向上や業務の効率化を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	オンライン研修におけるテレワーク利用の推奨	テレワーク説明会の開催	テレワーク説明会の開催	テレワーク説明会の開催	テレワーク説明会の開催	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	テレワーク利用の周知	説明会の開催	説明会の開催	説明会の開催	説明会の開催	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	周知の実施	説明会の実施	説明会の実施	説明会の実施	説明会の実施	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	テレワーク実施件数	テレワーク実施件数	テレワーク実施件数	テレワーク実施件数	テレワーク実施件数	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	50件	80件	130件	150件	150件	

取組項目	職員の能力開発と意識改革			No.	1-3-2
主管課	人事課				
関係課					
取組の目的と目標	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟かつ的確に対応していくために、研修計画に基づき階層別研修や統一的研修、特別研修などを実施するとともにe-ラーニングの活用を促進し、職員の資質向上と意識改革を図る。 また、市の上位計画(総合計画等)の改定に併せて人材育成基本方針を改定し、「求められる職員像」や「職員に求められる能力」を明確化させる。				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
取組内容	研修計画に基づく職員研修の実施	研修計画に基づく職員研修の実施	研修計画に基づく職員研修の実施(人材育成基本方針の改定)	研修計画に基づく職員研修の実施	研修計画に基づく職員研修の実施
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標
	職員研修の実施	職員研修の実施	職員研修の実施(人材育成基本方針の改定)	職員研修の実施	職員研修の実施
	目標	目標	目標	目標	目標
	研修の実施	研修の実施	研修の実施	研修の実施	研修の実施
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標
	研修受講者数	研修受講者数	研修受講者数	研修受講者数	研修受講者数
	目標	目標	目標	目標	目標
	延べ700人	延べ700人	延べ700人	延べ700人	延べ700人

取組項目	デジタル人材の育成推進			No.	1-3-3
主管課	情報DX推進課				
関係課	人事課				
取組の目的と目標	筑西市デジタル人材育成方針にもとづき、「BPR(業務改革)」を実践できる人材の育成、業務プロセスを可視化し、市民の目線に立って、業務を時代に合わせてゼロから再設計できる人材を育成する。また、行革DXを推進する意欲のある職員でリーダー、チャレンジャーを選出しデジタルスキルを学ぶ機会を提供し、技術の底上げ、組織全体のDX推進への意識向上を図る。				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
取組内容	(1)デジタルスキルマップの導入 (2)全職員へBPRに関する理解を向上させる	全職員のデジタルツールの習熟度を向上させる	全職員のデジタルツールの習熟度を向上させる	職員(課長補佐・係長級)のEBPMツールの習熟度を向上させる	高度デジタル人材の育成
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標
	(1)デジタルスキルマップを設置する (2)全職員対象のBPR基礎研修の動画研修を実施する	スキル選択制による選択及び習熟度調査	スキル選択制による選択及び習熟度調査	スキル選択制による選択及び習熟度調査	行革DX推進チャレンジャーから行革DX推進アドバイザーを募集する
	目標	目標	目標	目標	目標
	(1)デジタルスキルマップの設置 (2)動画研修の期間(5か月)を設ける	選択調査1回 習熟度調査1回	選択調査1回 習熟度調査1回	選択調査1回 習熟度調査1回	調査1回
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標
	(1)動画教材を予定するツールの数 (2)受講率	Lv3以上のスキルの習熟度が1以上の人数	Lv3以上のスキルの習熟度が1以上の人数	EBPMツールいずれかの習熟度が2以上の係長・課長補佐の割合	行革DX推進アドバイザーの人数
	目標	目標	目標	目標	目標
	(1)22ツール (2)100%	30% 全職員 約700人中210人程度 リーダー・チャレンジャーは100%	50% 全職員 約700人中350人程度	50% 課長補佐・係長級 約200人中100人程度	50人 (1ツール2人以上)

(4) 行政評価制度等の充実・強化

取組項目	行政評価制度の充実・強化(事務事業のスクラップ&ビルド)				No.	1-4-1
主管課	企画課					
関係課						
取組の目的と目標	厳しい財政状況を鑑み、事業のスクラップ&ビルドの更なる推進を目指すため、これまで実施してきた事務事業評価と実施計画を統合し、それを「サマーレビュー」とすることで、計画的かつ効率的な行政運営を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	・サマーレビューの導入	・サマーレビューの円滑な運用 ・サマーレビューシートを市HPで公表	・サマーレビューの円滑な運用 ・サマーレビューシートを市HPで公表	・サマーレビューの円滑な運用 ・サマーレビューシートを市HPで公表	・サマーレビューの円滑な運用 ・サマーレビューシートを市HPで公表	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	・サマーレビューを導入する	・サマーレビューを円滑に運用する ・サマーレビューシートを公表する	・サマーレビューを円滑に運用する ・サマーレビューシートを公表する	・サマーレビューを円滑に運用する ・サマーレビューシートを公表する	・サマーレビューを円滑に運用する ・サマーレビューシートを公表する	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	・サマーレビュー導入	・サマーレビュー運用 ・サマーレビューシート公表	・サマーレビュー運用 ・サマーレビューシート公表	・サマーレビュー運用 ・サマーレビューシート公表	・サマーレビュー運用 ・サマーレビューシート公表	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	・事務事業のスクラップ数(廃止、終了、対象外)	・事務事業のスクラップ数(廃止、終了、対象外)	・事務事業のスクラップ数(廃止、終了、対象外)	・事務事業のスクラップ数(廃止、終了、対象外)	・事務事業のスクラップ数(廃止、終了、対象外)	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	5件	8件	12件	15件	18件	

取組項目	SDGsの推進に向けた全庁的な取組				No.	1-4-2
主管課	企画課					
関係課						
取組の目的と目標	総合計画において分類した各施策にSDGsの目標を紐づけ、SDGsの目標達成に向けて市全体として取り組んでいくとともに、SDGsの更なる推進のための研修を実施する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs協定締結(損保ジャパン) ・SDGs推進に係る研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進に係る研修実施 ・第3次総合計画にSDGsを反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進に係る研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進に係る研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進に係る研修実施 	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・協定を締結する ・SDGs研修を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs研修を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs研修を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs研修を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs研修を実施する 	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・協定締結 ・研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施 	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	—	日本経済新聞社「全国市区SDGs先進度調査」による全国順位	—	日本経済新聞社「全国市区SDGs先進度調査」による全国順位	—	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	—	350位	—	330位	—	

取組項目	内部統制制度の導入検討				No.	1-4-3
主管課	総務課					
関係課	財政課、人事課					
取組の目的と目標	行政サービスの提供等の事務を執行する主体である長自らが、組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで事務の適正な執行を確保する取組である「内部統制制度」について、地方自治法に規定されている「財務に関する事務」及び当市の課題である「準公金の取扱いに関する事務」に対し導入可否を検討する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	内部統制制度に係る他市事例等、情報収集	内部統制制度に係る他市事例等、情報収集	内部統制制度に係る導入形態効果の検討	内部統制制度に係る導入形態効果の検討	内部統制制度の導入可否判断	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	内部統制制度に係る他市事例等、情報収集	内部統制制度に係る他市事例等、情報収集	内部統制制度に係る導入形態効果の検討	内部統制制度に係る導入形態効果の検討	内部統制制度の導入可否判断	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	内部統制制度に係る他市事例等、情報収集	内部統制制度に係る他市事例等、情報収集	内部統制制度に係る導入形態効果の検討	内部統制制度に係る導入形態効果の検討	内部統制制度の導入可否判断	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	—	—	—	—	—	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	—	—	—	—	—	

取組項目	アナログ規制の点検・見直し				No.	1-4-4
主管課	総務課					
関係課						
取組の目的と目標	行政のデジタル化の妨げとなっている人の目による確認、現地・対面での講習への参加、公的証明書等の書面での掲示などアナログ的な手法(アナログ規制)について、条例や規則、様式の改正等、必要な見直しを行いデジタル化を推進することで、行政サービスの効率化による利便性の向上を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	行政手続オンライン化に係るアナログ規制(対面規制、書面規制)の調査	調査結果に基づく、アナログ規制該当例規、要項等の見直し	アナログ規制(代表的なアナログ規制7項目)の調査	調査結果に基づく、アナログ規制該当例規、要項等の見直し	調査結果に基づく、アナログ規制該当例規、要項等の見直し	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	アナログ規制(対面規制、書面規制)調査の実施	アナログ規制該当例規、要項等の見直し	アナログ規制(代表的なアナログ規制7項目)の調査の実施	アナログ規制該当例規、要項等の見直し	アナログ規制該当例規、要項等の見直し	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	調査の実施	見直し率100%	調査の実施	見直し率50%	見直し率100%	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	—	見直しによりオンライン化が可能となる手続数	—	見直しによりデジタル化が可能となる手続数	見直しによりデジタル化が可能となる手続数	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	—	見直し数の80%	—	見直し数の80%	見直し数の80%	

(5) 民間活力の導入

取組項目	地域製品の活性化				No.	1-5-1
主管課	産業戦略課					
関係課	商工観光課					
取組の目的と目標	筑西市内の地域製品の掘り起こしや認知度向上、流通促進、販路拡大等を図ることにより、筑西市の魅力向上及び市内産業の振興に寄与することを目的とする。また、地域商社Chikusei-mine株式会社が持つネットワーク、フットワークを活かして市内事業者との協力・連携体制を構築し、地域おこし協力隊も活用しながら、魅力ある地域製品の充実を図る。さらに、ふるさと納税制度を活用した地域製品のPR・販路拡大を図り、相乗効果としての、ふるさと納税の活性化による寄附額増を目指す。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	地域商社Chikusei-mine株式会社及び地域おこし協力隊と連携し、官民連携体制で、地域製品の掘り起こし、国内外へのPR、販路拡大等に取り組む。魅力ある商品はふるさと納税返礼品に登録するとともに、各種イベント等でPRする。	地域商社Chikusei-mine株式会社及び地域おこし協力隊と連携し、官民連携体制で、地域製品の掘り起こし、国内外へのPR、販路拡大等に取り組む。魅力ある商品はふるさと納税返礼品に登録するとともに、各種イベント等でPRする。	地域商社Chikusei-mine株式会社及び地域おこし協力隊と連携し、官民連携体制で、地域製品の掘り起こし、国内外へのPR、販路拡大等に取り組む。魅力ある商品はふるさと納税返礼品に登録するとともに、各種イベント等でPRする。	地域商社Chikusei-mine株式会社及び地域おこし協力隊と連携し、官民連携体制で、地域製品の掘り起こし、国内外へのPR、販路拡大等に取り組む。魅力ある商品はふるさと納税返礼品に登録するとともに、各種イベント等でPRする。	地域商社Chikusei-mine株式会社及び地域おこし協力隊と連携し、官民連携体制で、地域製品の掘り起こし、国内外へのPR、販路拡大等に取り組む。魅力ある商品はふるさと納税返礼品に登録するとともに、各種イベント等でPRする。	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	事業者訪問・情報交換件数(延べ件数)	事業者訪問・情報交換件数(延べ件数)	事業者訪問・情報交換件数(延べ件数)	事業者訪問・情報交換件数(延べ件数)	事業者訪問・情報交換件数(延べ件数)	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	60件	100件	120件	150件	150件	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	ふるさと納税の寄附受入額	ふるさと納税の寄附受入額	ふるさと納税の寄附受入額	ふるさと納税の寄附受入額	ふるさと納税の寄附受入額	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	700,000,000円	800,000,000円	900,000,000円	1,000,000,000円	1,000,000,000円	

2 歳入・歳出マネジメント（財政健全化の推進）

徹底した歳出の削減と、長期的な地方債残高の縮減による財政の健全化に取り組むとともに、新たな歳入の確保や公営企業の経営改革などに取り組みます。また、公共施設の適正配置や計画修繕、インフラの長寿命化等による計画的な保全など、維持管理・更新経費の縮減に取り組みます。

(1) 受益者負担の適正化

取組項目	使用料の適正化（減免制度の見直し）				No.	2-1-1
主管課	管財課					
関係課	教育委員会（生涯学習課、文化スポーツ課、しもだて地域交流センター、生涯学習センター、明野・協和コミュニティセンター）					
取組の目的と目標	施設使用に際する減免措置について、市全体の統一ルールが定められていないことから、施設や地域、利用者ごとに差異が生じているため、統一的な減免制度の確立及び運用を図る。 ※使用料の設定については、市内統一的なルールに基づく施設の貸出区分及び料金体系に対応済み。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	運用状況の確認・整理	減免制度の課題整理・統一的な制度案の作成	利用者・利用団体等への説明・協議	統一的な減免制度案作成、関係条例改正	統一的な減免制度運用開始	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	関係課打合せ	関係課打合せ	説明会の開催	関係条例改正	統一的な減免制度運用開始	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	2回	2回	2回	条例改正する	減免制度開始	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	運用状況の確認・整理	統一的な制度案作成	利用団体の合意取得	制度案作成・条例改正	—	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	運用状況の確認・整理	統一的な制度案作成	利用団体の合意取得	制度案作成・条例改正	—	

取組項目	未収債権(税外債権を含む。)回収の強化				No.	2-1-2
主管課	収税課					
関係課						
取組の目的と目標	定期的な徴収専門研修等への参加や茨城租税債権管理機構に職員を派遣し、専門的知識の定着化を図り、組織全体の底上げに努めることにより、滞納金額の圧縮を図る。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	茨城租税債権管理機構へ職員派遣及び徴収専門研修への参加	徴収専門研修への参加	徴収専門研修への参加	徴収専門研修への参加	茨城租税債権管理機構へ職員派遣及び徴収専門研修への参加	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	茨城租税債権管理機構に職員を派遣し専門知識の習得及び困難な事例の経験 徴収専門研修への参加	徴収専門研修への参加	徴収専門研修への参加	徴収専門研修への参加	茨城租税債権管理機構に職員を派遣し専門知識の習得及び困難な事例の経験 徴収専門研修への参加	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	茨城租税債権管理機構へ職員派遣 徴収専門研修への参加	徴収専門研修への参加	徴収専門研修への参加	徴収専門研修への参加	茨城租税債権管理機構へ職員派遣 徴収専門研修への参加	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	滞納金額の圧縮	滞納金額の圧縮	滞納金額の圧縮	滞納金額の圧縮	滞納金額の圧縮	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	前年度滞納金額より圧縮	前年度滞納金額より圧縮	前年度滞納金額より圧縮	前年度滞納金額より圧縮	前年度滞納金額より圧縮	

(2) 歳出の抑制・税外収入の拡大

取組項目	企業誘致の推進				No.	2-2-1
主管課	企業誘致推進課					
関係課						
取組の目的と目標	既存企業が長期安定操業する為のフォローアップ体制の充実を図ることで、市内に立地する既存企業が市外へ流出することを防ぐ。(市外流出数を0とする) また景況の聞き取り等、企業と密にコミュニケーションを図り関連企業の需要を把握し、新たな企業誘致につなげる。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	市内既存企業へフォローアップの実施 ・下館第一工業団地立地企業 ・工業団地外立地企業	工業団地内の既存企業へフォローアップの実施 ・下館第二工業団地立地企業 ・つくば明野工業団地立地企業 ・工業団地外立地企業	工業団地内の既存企業へフォローアップの実施 ・関館工業団地立地企業 ・つくば関城工業団地立地企業 ・工業団地外立地企業	工業団地内の既存企業へフォローアップの実施 ・玉戸工業団地 ・工業団地外立地企業	工業団地内の既存企業へフォローアップの実施 ・玉戸工業団地 ・工業団地外立地企業	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	フォローアップの実施 景況聞き取り	フォローアップの実施 景況聞き取り	フォローアップの実施 景況聞き取り	フォローアップの実施 景況聞き取り	フォローアップの実施 景況聞き取り	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	20件	20件	20件	20件	20件	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	企業市外流出防止	企業市外流出防止	企業市外流出防止	企業市外流出防止	企業市外流出防止	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	0件	0件	0件	0件	0件	

取組項目	企業版ふるさと納税制度の活用等			No.	2-2-2
主管課	産業戦略課				
関係課	地方創生課				
取組の目的と目標	「企業版ふるさと納税」の趣旨に基づいた適切な取組を推進し、財源確保を図るとともに、企業との連携及びパートナーシップの構築を図る。				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
取組内容	寄附募集業務委託業者による営業(文書郵送・電話)や市長トップセールスを行う。また、寄附企業に対しては、設定しているバネフィットに基づき、感謝状の贈呈式や本市広報紙で贈呈式の様子の掲載、本市ホームページでの企業紹介等を行う。	寄附募集業務委託業者による営業(文書郵送・電話)や市長トップセールスを行う。また、寄附企業に対しては、設定しているバネフィットに基づき、感謝状の贈呈式や本市広報紙で贈呈式の様子の掲載、本市ホームページでの企業紹介等を行う。	寄附募集業務委託業者による営業(文書郵送・電話)や市長トップセールスを行う。また、寄附企業に対しては、設定しているバネフィットに基づき、感謝状の贈呈式や本市広報紙で贈呈式の様子の掲載、本市ホームページでの企業紹介等を行う。	※本制度は、国が時限的に実施した税制度であり、令和9年度をもって終了が見込まれる。	—
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標
	寄附依頼件数(※委託業者が行う依頼件数は除く)	寄附依頼件数(※委託業者が行う依頼件数は除く)	寄附依頼件数(※委託業者が行う依頼件数は除く)	—	—
	目標	目標	目標	目標	目標
	30件	30件	30件	—	—
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標
	寄附金受領金額(※R3からの累計)	寄附金受領金額(※R3からの累計)	寄附金受領金額(※R3からの累計)	—	—
	目標	目標	目標	目標	目標
	140,000,000円	180,000,000円	220,000,000円	—	—

(3) 地方債残高の縮減等

取組項目	地方債残高の適正な管理				No.	2-3-1
主管課	財政課					
関係課						
取組の目的と目標	ここ数年の予算編成においては、歳出超過に対して地方債の発行等による臨時的な財源対策を講じてきたが、多額の地方債発行は、将来負担の増加や財政硬直化を招くことから、経費の平準化と将来負担のバランスを鑑みつつ、事業内容及び事業費の見直しなどにより地方債に過度に依存しない持続可能な財政構造を確立する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	収支バランスを鑑みた地方債の発行	収支バランスを鑑みた地方債の発行	収支バランスを鑑みた地方債の発行	収支バランスを鑑みた地方債の発行	収支バランスを鑑みた地方債の発行	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	地方債の新規発行を抑制	地方債の新規発行を抑制	地方債の新規発行を抑制	地方債の新規発行を抑制	地方債の新規発行を抑制	
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	実質公債費比率18%以下	実質公債費比率18%以下	実質公債費比率18%以下	実質公債費比率18%以下	実質公債費比率18%以下	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	将来負担比率の抑制	将来負担比率の抑制	将来負担比率の抑制	将来負担比率の抑制	将来負担比率の抑制	
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	350%以下	350%以下	350%以下	350%以下	350%以下	

取組項目	中期財政計画の更新				No.	2-3-2
主管課	財政課					
関係課						
取組の目的と目標	前年度決算を反映し、着手済の大型継続事業「玉戸・一本松線整備事業、道の駅拡張整備事業」や、今後予定されている、協和地区義務教育学校整備事業など投資的事業を盛り込み、全体的な後年度への影響を試算し一般会計の収支と基金残高等を推計する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	本市の財政状況、前年度決算に基づく計画の見直し	本市の財政状況、前年度決算に基づく計画の見直し	本市の財政状況、前年度決算に基づく計画の見直し	本市の財政状況、前年度決算に基づく計画の見直し	本市の財政状況、前年度決算に基づく計画の見直し	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	中期財政計画の更新	中期財政計画の更新	中期財政計画の更新	中期財政計画の更新	中期財政計画の更新	
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	中期財政計画の更新	中期財政計画の更新	中期財政計画の更新	中期財政計画の更新	中期財政計画の更新	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	—	—	—	—	—	
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	—	—	—	—	—	

(4) 公営企業等の経営改革

取組項目	水道事業の健全経営				No.	2-4-1
主管課	水道課					
関係課						
取組の目的と目標	人口減少に伴う料金収入の減少、老朽化施設の更新費用の増大、技術的人材の不足等の水道事業を取り巻く様々な課題に対応し、将来にわたる水道サービスを持続可能なものとするため、県企業局を統合先とする経営の一体化(経営統合)を進める。令和7年2月、県及び県企業局並びに県内外21水道事業体と「茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定」を締結した。今後、約3年程度以内での経営の一体化を目指す。本事業における令和52(2070)年までの概算効果額として、約88億円の費用削減を見込む。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	投資・財政計画の策定	国交付金を活用した施設整備(令和16年度まで)	経営の一体化に向けた最終調整	経営の一体化(令和10年度から)	経営の一体化	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	水道事業経営戦略の投資・財政計画の見直し	国交付金を活用した施設整備	法定協議会を通じた(県)企業局への事業継承の準備	(県)企業局による市町村末端給水事業の運営	(県)企業局による市町村末端給水事業の運営	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	投資・財政計画(最新版)の策定	国交付金の活用による建設改良費の削減	円滑な事業継承	(市)職員派遣による事業の円滑な運営	(市)職員派遣による事業の円滑な運営	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	—	—	—	—	—	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	—	—	—	—	—	

取組項目	下水道事業の健全経営				No.	2-4-2
主管課	下水道課					
関係課						
取組の目的と目標	下水道事業は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に貢献するため、将来にわたって安定的に事業を継続していく必要があることから、公共性と企業性を両立した持続的・安定的な経営を目指す。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	効率的な事業運営及び経営戦略の検証と経営状況の分析・公表	効率的な事業運営及び経営戦略の検証と経営状況の分析・公表	経営戦略の検証結果及び経営分析を踏まえた経営戦略の見直し	効率的な事業運営及び経営戦略の検証と経営状況の分析・公表	効率的な事業運営及び経営戦略の検証と経営状況の分析・公表	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	接続促進及び経費削減、経営戦略の検証及び経営状況の分析・公表	接続促進及び経費削減、経営戦略の検証及び経営状況の分析・公表	接続促進及び経費削減、経営戦略の検証及び経営状況の分析・公表並びに経営戦略の見直し	接続促進及び経費削減、経営戦略の検証及び経営状況の分析・公表	接続促進及び経費削減、経営戦略の検証及び経営状況の分析・公表	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	当年度純利益の確保	当年度純利益の確保	当年度純利益の確保 経営戦略の見直し	当年度純利益の確保	当年度純利益の確保	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	経費回収率	経費回収率	経費回収率	経費回収率	経費回収率	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	99.0%	99.2%	100.2%	100.2%	100.2%	

取組項目	農業集落排水事業の健全経営				No.	2-4-3
主管課	下水道課					
関係課						
取組の目的と目標	農業集落排水事業は、農村地域の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に貢献し、環境への負荷が少ない循環型社会の構築に寄与するため、将来にわたって安定的に事業を継続していく必要があることから、公共性と企業性を両立した持続的・安定的な経営を目指す。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	効率的な事業運営及び経営戦略の検証と経営状況の分析・公表	効率的な事業運営及び経営戦略の検証と経営状況の分析・公表	経営戦略の検証結果及び経営分析を踏まえた経営戦略の見直し	効率的な事業運営及び経営戦略の検証と経営状況の分析・公表	効率的な事業運営及び経営戦略の検証と経営状況の分析・公表	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	維持管理費等の経費削減、経営戦略の検証及び経営状況の分析・公表	維持管理費等の経費削減、経営戦略の検証及び経営状況の分析・公表	経費削減、経営戦略の検証及び経営状況の分析・公表並びに経営戦略の見直し	維持管理費等の経費削減、経営戦略の検証及び経営状況の分析・公表	維持管理費等の経費削減、経営戦略の検証及び経営状況の分析・公表	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	当年度純利益の確保	当年度純利益の確保	当年度純利益の確保 経営戦略の見直し	当年度純利益の確保	当年度純利益の確保	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	経費回収率	経費回収率	経費回収率	経費回収率	経費回収率	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	63%	58.4%	57.5%	56.8%	56.3%	

取組項目	茨城県西部医療機構の健全経営のための支援及び監督				No.	2-4-4
主管課	地域医療推進課					
関係課						
取組の目的と目標	地方独立行政法人茨城県西部医療機構(以下「法人」という。)が、住民の健康の保持及び公益性の高い医療サービスを安定的に提供できるよう支援することを目的とする。法人は、当地域における第二次救急医療の強化を主な目的の一つとして設立された。高齢化の進展により医療需要が変化する中、住民に必要な医療提供体制のさらなる充実が求められている。このため、法人の業務運営に対する指導・監督や、必要に応じた財政的支援を行う。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	中期目標期間見込評価に基づく指導・監督や財政的な支援に向けた協議を行う。	中期目標期間評価に基づく指導・監督や財政的な支援に向けた協議を行う。	年度評価に基づく指導・監督や財政的な支援に向けた協議を行う。	年度評価に基づく指導・監督や財政的な支援に向けた協議を行う。	中期目標期間見込評価に基づく指導・監督や財政的な支援に向けた協議を行う。	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	運営支援に係る会議の開催回数	運営支援に係る会議の開催回数	運営支援に係る会議の開催回数	運営支援に係る会議の開催回数	運営支援に係る会議の開催回数	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	6回(年間)	5回(年間)	5回(年間)	5回(年間)	6回(年間)	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	救急搬送応需率	救急搬送応需率	救急搬送応需率	救急搬送応需率	救急搬送応需率	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	78%(年間)	81%(年間)	84%(年間)	87%(年間)	90%(年間)	

(5) 公共施設等マネジメントの推進と資産活用

取組項目	機能集約、複合化等の適正配置の推進				No.	2-5-1
主管課	管財課					
関係課						
取組の目的と目標	今後の人口推計や財政規模及び当市の公共施設の現況を鑑み、施設の適正配置を進める必要がある。庁内関係部局でつくるワーキングチーム会議をテーマごとに組織し、情報共有、課題整理を行い、機能集約・複合化を含めた施設の適正配置を推進する。					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	機能集約・複合化に向けた関係課所協議	機能集約・複合化に向けた関係課所協議	機能集約・複合化に向けた関係課所協議	機能集約・複合化に向けた関係課所協議	機能集約・複合化に向けた関係課所協議	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	ワーキングチーム会議の開催	ワーキングチーム会議の開催	ワーキングチーム会議の開催	ワーキングチーム会議の開催	ワーキングチーム会議の開催	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	10回	10回	10回	10回	10回	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	—	—	—	—	—	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	—	—	—	—	—	

取組項目	公有財産の有効活用				No.	2-5-2
主管課	管財課					
関係課						
取組の目的と目標	市の財政健全化に寄与するため、低未利用地や施設廃止後の跡地等について、貸付けや売却を推進する。(施設廃止後の跡地の利活用に当たっては、施設所管部局と連携を図る。)					
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
取組内容	低未利用地の売却	低未利用地の売却	低未利用地の売却	低未利用地の売却	低未利用地の売却	
活動指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	売却対象物件の調査・選定	売却対象物件の調査・選定	売却対象物件の調査・選定	売却対象物件の調査・選定	売却対象物件の調査・選定	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	1件	1件	1件	1件	1件	
成果指標	指標	指標	指標	指標	指標	
	低未利用地の売却	低未利用地の売却	低未利用地の売却	低未利用地の売却	低未利用地の売却	
	目標	目標	目標	目標	目標	
	1件	1件	1件	1件	1件	



第5次筑西市行政改革アクションプラン

発行 令和8年3月
編集 筑西市 総務部 総務課
TEL 0296-24-2178
メール bunsho@city.chikusei.lg.jp
URL <https://www.city.chikusei.lg.jp/>